

平成28年3月期第2四半期 決算概要



東京TYFG

平成27年11月13日公表

株式会社 東京TYフィナンシャルグループ

<目次>

平成28年3月期第2四半期決算サマリー・・・3

平成28年3月期第2四半期業績の進捗・・・4

貸出金利回り・預金利回り・・・5

貸出金・・・6

業種別貸出金・・・7

預金・・・8

有価証券・・・9

預かり資産・・・10

金融再生法開示債権・与信関係費用・・・11

自己資本比率（バーゼルⅢ基準）・・・12

コアOHR・・・13

■ 本資料には、将来の業績に係る記述が含まれております。こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は経営環境の変化等により、異なる可能性があることにご留意ください。

■ 本資料やIRに関するご意見、お問い合わせは下記までお願いいたします。

東京TYフィナンシャルグループ 経営企画部

東京都民銀行 経営企画部 広報室
TEL 03-3505-2155

八千代銀行 経営企画部 IR課
TEL 03-3352-2295

平成28年3月期第2四半期 決算サマリー

業績推移

	東京都民銀行(単体)		
	26/9	27/9	増減
①経常収益	22,736	21,452	△1,284
②業務粗利益	18,893	18,405	△488
③(コア業務粗利益)	(18,709)	(18,171)	(△538)
④資金利益	14,777	14,443	△334
⑤役員取引等利益	3,148	2,901	△247
⑥その他業務利益	968	1,059	91
⑦うち国債等債券損益	183	233	50
⑧経費(△)	14,526	14,269	△257
⑨うち人件費(△)	6,708	6,705	△3
⑩うち物件費(△)	7,078	6,766	△312
⑪コア業務純益	4,183	3,901	△282
⑫一般貸倒引当金繰入(△)	△395	△135	260
⑬業務純益	4,762	4,271	△491
⑭臨時損益	△849	△609	240
⑮うち貸倒引当金戻入益	—	—	—
⑯うち不良債権処理額(△)	694	1,036	342
⑰うち株式等関係損益	77	93	16
⑩経常利益	3,913	3,661	△252
⑲特別損益	△51	175	226
⑳法人税等(△)	1,302	1,065	△237
㉑中間純利益	2,559	2,771	212
与信関係費用(△)	299	900	601
連結経常収益	23,638	22,144	△1,494
連結経常利益	4,857	4,280	△577
親会社株主に帰属する中間純利益	3,228	2,947	△281

	八千代銀行(単体)		
	26/9	27/9	増減
①経常収益	20,674	18,529	△2,145
②業務粗利益	16,687	16,693	6
③(コア業務粗利益)	(15,567)	(15,937)	(370)
④資金利益	13,759	13,296	△463
⑤役員取引等利益	1,550	2,301	751
⑥その他業務利益	1,377	1,095	△282
⑦うち国債等債券損益	1,119	755	△364
⑧経費(△)	13,152	12,861	△291
⑨うち人件費(△)	7,245	7,178	△67
⑩うち物件費(△)	5,058	4,725	△333
⑪コア業務純益	2,414	3,076	662
⑫一般貸倒引当金繰入(△)	—	△159	△159
⑬業務純益	3,534	3,991	457
⑭臨時損益	1,302	△450	△1,752
⑮うち貸倒引当金戻入益	977	—	△977
⑯うち不良債権処理額(△)	365	471	106
⑰うち株式等関係損益	81	18	△63
⑩経常利益	4,837	3,541	△1,296
⑲特別損益	△3	128	131
⑳法人税等(△)	1,382	1,179	△203
㉑中間純利益	3,451	2,489	△962
与信関係費用(△)	△612	312	924
連結経常収益	21,048	18,773	△2,275
連結経常利益	5,163	3,629	△1,534
親会社株主に帰属する中間純利益	3,604	2,470	△1,134

(百万円)

東京TYFG(連結)	
	27/9
①連結経常収益	39,791
②連結業務粗利益	35,248
③(連結コア業務粗利益)	(34,359)
④資金利益	26,495
⑤役員取引等利益	6,545
⑥その他業務利益	2,207
⑦経費(△)	27,768
⑧与信関係費用(△)	1,196
⑨株式等関係損益	114
⑩持分法による投資損益	121
⑪その他	177
⑫経常利益	6,697
⑬特別損益	171
⑭税金等調整前中間純利益	6,869
⑮法人税等(△)	2,067
⑯中間純利益	4,801
⑰非支配株主に帰属する中間純利益(△)	11
⑱親会社株主に帰属する中間純利益	4,790

◆ 東京TYFG(連結)の業績

○ 経常利益66億円、親会社株主に帰属する中間純利益47億円を計上。

※今年度より、連結決算における当期(中間)純利益は、「親会社株主に帰属する当期(中間)純利益」に変更。

※上記表示は百万円未満を切り捨てて表示しております。

平成28年3月期第2四半期業績の進捗

■ 計画および進捗率(東京TYFG連結)

(億円)

	27/9実績	28/3計画	進捗率	27/3実績(参考)
経常利益	66	129	51.1%	118
親会社株主に帰属する当期(中間)純利益	47	85	55.2%	※572
ROE(両行連結の合算)	—	4.74%	—	5.56%

※ 27/3の当期純利益の実績には、「負ののれん発生益」504億円の特異要因が含まれております。

■ 計画および進捗率(東京都民)

(億円)

	27/9実績	28/3計画	進捗率	27/3実績(参考)
①コア業務粗利益	181	375	48.2%	372
②うち資金利益	144	287	50.1%	292
③経費(△)	142	288	49.3%	288
④コア業務純益	39	86	45.3%	83
⑤与信関係費用(△)	9	20	45.0%	15
⑥経常利益	36	67	53.7%	68
⑦当期(中間)純利益	27	43	62.7%	34
⑧経常利益(連結)	42	77	54.5%	80
⑨親会社株主に帰属する当期(中間)純利益	29	48	60.4%	42

◆ 平成28年3月期計画に対する進捗

- 東京TYFG(連結)の27/9期業績の進捗は、経常利益51.1%、親会社株主に帰属する当期純利益55.2%と順調な推移。
- 東京都民銀行は、資金利益がほぼ計画通りの進捗となったことに加え、経費等が低水準で推移したことにより、経常利益は53.7%、当期純利益は62.7%の進捗。
- 八千代銀行は、与信関係費用が低水準で推移したこと等により、経常利益は53.0%、当期純利益は52.1%の進捗。

■ 計画および進捗率(八千代)

(億円)

	27/9実績	28/3計画	進捗率	27/3実績(参考)
①コア業務粗利益	159	314	50.6%	312
②うち資金利益	132	267	49.4%	273
③経費(△)	128	256	50.0%	257
④コア業務純益	30	58	51.7%	55
⑤与信関係費用(△)	3	13	23.0%	△3
⑥経常利益	35	66	53.0%	93
⑦当期(中間)純利益	24	46	52.1%	60
⑧経常利益(連結)	36	70	51.4%	99
⑨親会社株主に帰属する当期(中間)純利益	24	49	48.9%	63

貸出金利回り・預金利回り

■ 利回り推移（両行合算）

	26/3	(26/9)	27/3	(27/9)
貸出金利回り	1.62 %	1.54%	1.52%	1.42%
預金利回り	0.06 %	0.05%	0.05%	0.05%
預貸金利回り差	1.56 %	1.49%	1.47%	1.37%

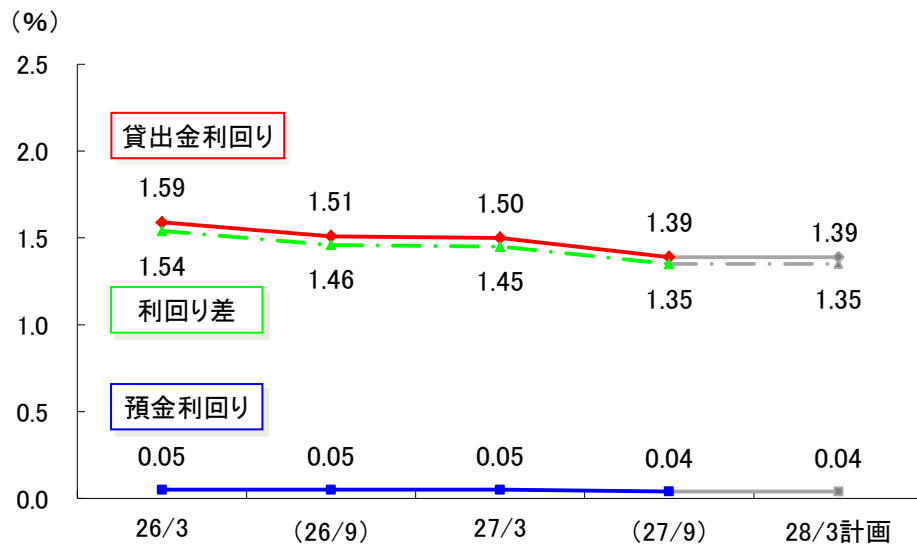
◆ 貸出金利回り

- 景気の緩やかな回復傾向は続くものの、中小企業における資金需要喚起への影響はまだ限定的であり、競合激化のなか貸出金利回りは低下傾向が続く。

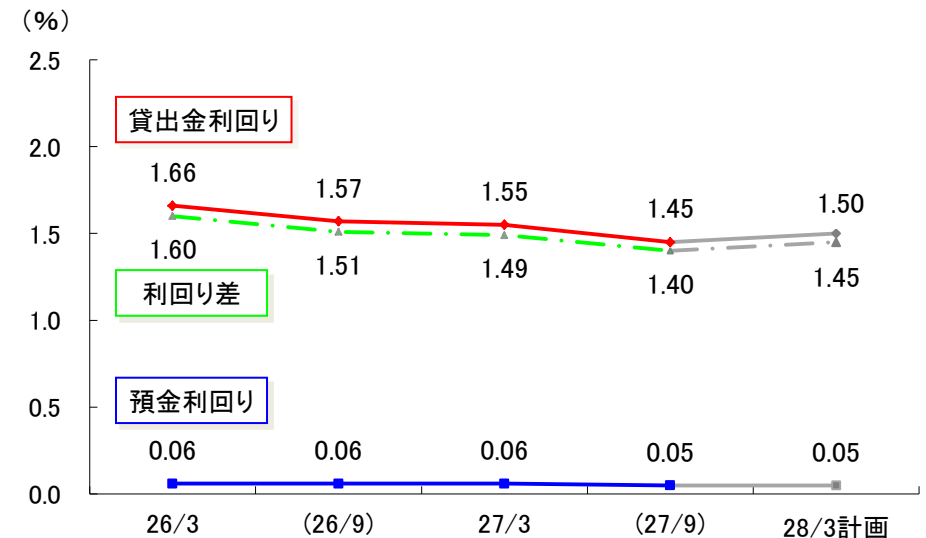
◆ 貸出金利回り改善への取組み

- 金融プラットフォームサービス“Club TY”を中心に、付加価値の高いサービスの提供やきめ細かな対応を図ることで、お客さまとの信頼関係を高め、競争優位性を発揮し、貸出金利回りの下げ幅縮小を図る。

■ 利回り推移（東京都民）



■ 利回り推移（八千代）



※ 各3月期は年間の利回り、9月期は年度初来6ヶ月間の利回りを表示しております。

貸出金

■ 貸出金残高（東京TYFG連結）

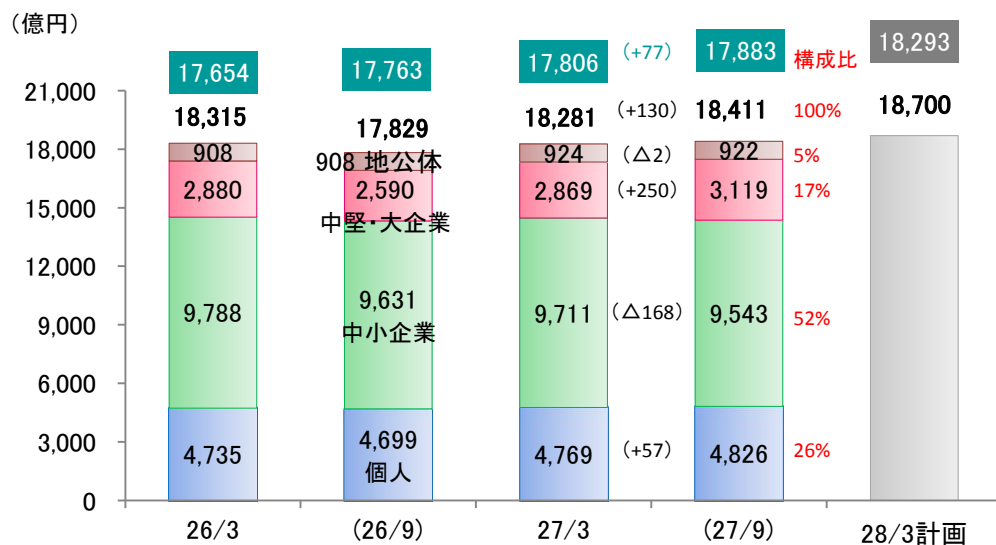
	27/3	(27/9)	前年度末比
貸出金末残	3兆2,948億円	3兆3,273億円	325億円

◆ 貸出金残高

- 東京TYFG（連結）の貸出金残高は、前年度末比325億円増加の3兆3,273億円となる。
- 東京都民銀行では、中小企業向けが伸び悩んだものの、中堅・大企業向け及び個人向けが増加したことにより、前年度末比130億円増加の1兆8,411億円となる。
- 八千代銀行では、横浜事業法人室の新設をはじめとした営業体制の強化等により法人向けが増加し、前年度末比197億円増加の1兆4,857億円となる。
- 東京TYFGの預貸率は73.4%
(東京都民銀行 76.6%、八千代銀行 69.4%)
- 両行合算では79.3%が中小企業及び個人向けの貸出。

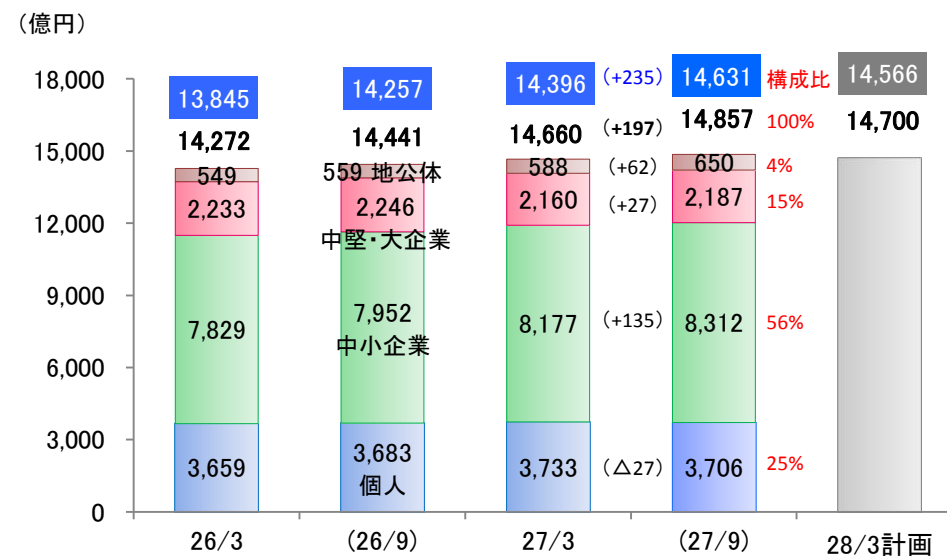
■ 顧客別貸出金残高推移（東京都民）

（白抜き数値は期中平残、カッコ内は前年度末比増減）



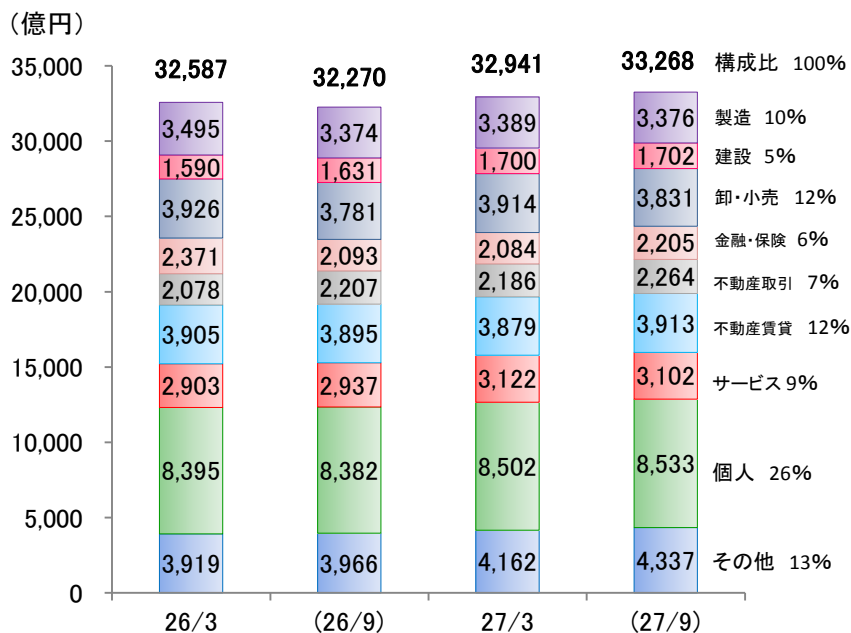
■ 顧客別貸出金残高推移（八千代）

（白抜き数値は期中平残、カッコ内は前年度末比増減）



業種別貸出金

業種別貸出金残高推移（両行合算）



業種別貸出金

○ 構成比が上位の業種（個人向けを除く）

＜東京都民銀行＞

①卸・小売14% ②製造12% ③サービス10%

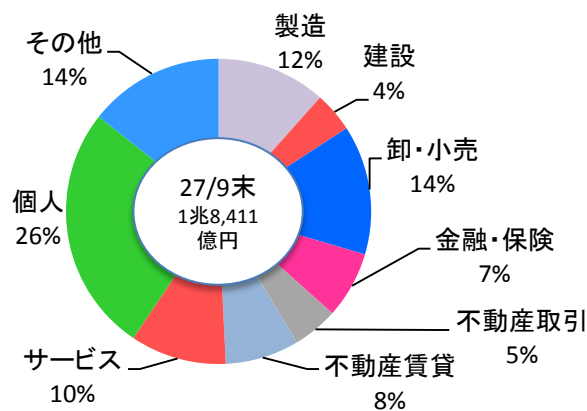
＜八千代銀行＞

①不動産賃貸17% ②不動産取引9% ③卸・小売9%

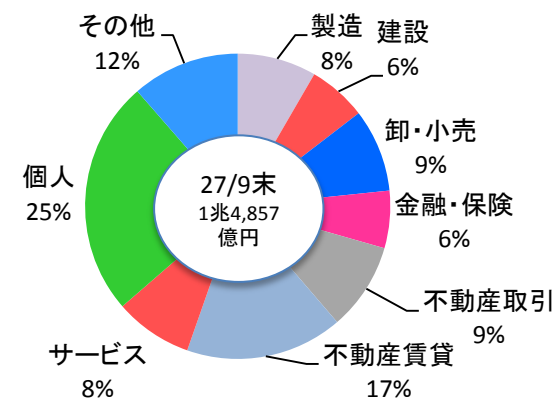
○ 両行とも比較的業種が分散されており、両行を合算するとさらに分散されバランスのとれたポートフォリオ構成となっている。

○ 住宅ローンは、両行合算では着実に増加。

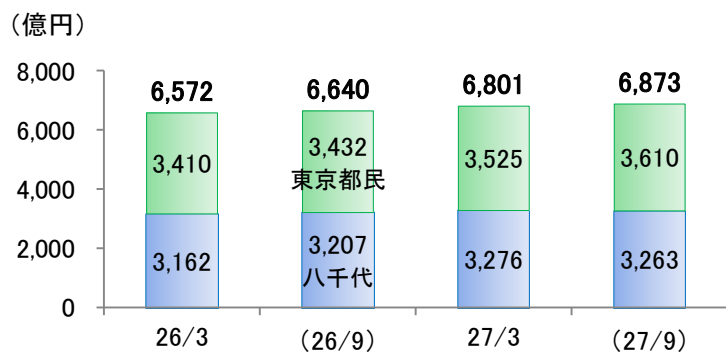
業種別貸出金構成比（東京都民）



業種別貸出金構成比（八千代）



住宅ローン残高推移（両行合算）



預金

■ 預金残高（東京TYFG連結）

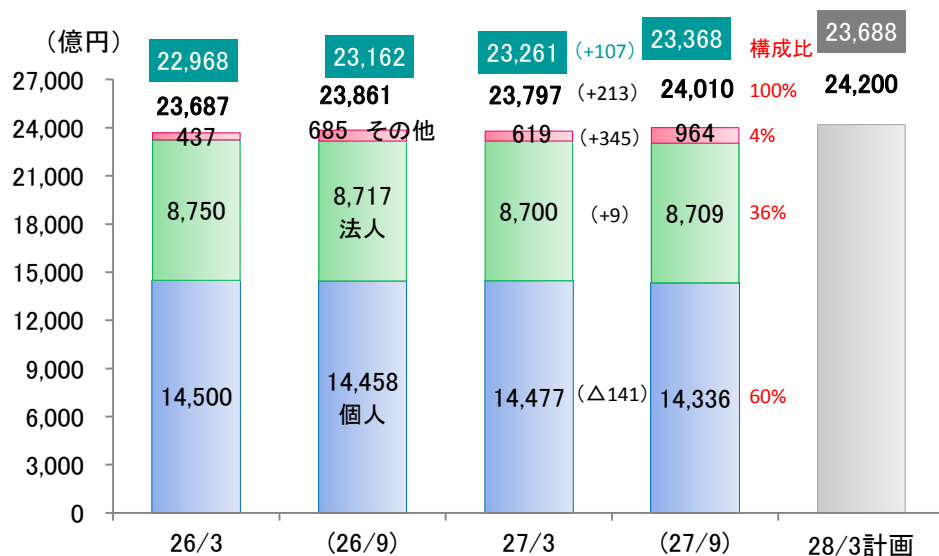
	27/3	(27/9)	前年度末比
預金末残	4兆4,913億円	4兆5,276億円	363億円

◆ 預金残高

- 東京TYFG（連結）の預金残高は、前年度末比363億円増加の4兆5,276億円となる。
- 東京都民銀行は、公金の増加を中心に前年度末比213億円増加の2兆4,010億円となる。
- 八千代銀行は、法人の流動性預金および公金（今年度は町田市公金の取扱い年度にあたる。）の増加を中心に、前年度末比157億円増加の2兆1,384億円となる。

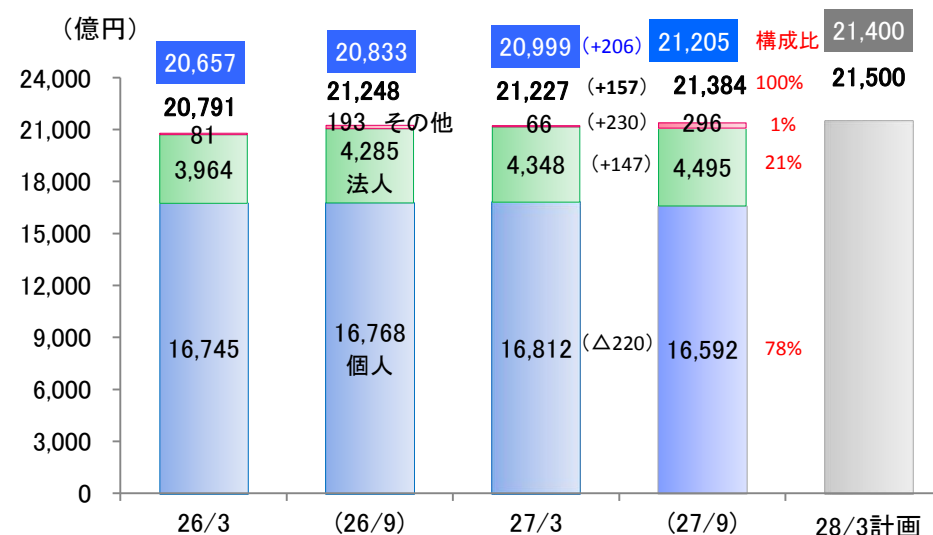
■ 顧客別預金残高推移（東京都民）

（白抜き数値は期中平残、カッコ内は前年度末比増減）



■ 顧客別預金残高推移（八千代）

（白抜き数値は期中平残、カッコ内は前年度末比増減）



有価証券

■ 有価証券残高（東京TYFG連結）

	27/3	(27/9)	前年度末比
有価証券末残	1兆2,368億円	1兆1,920億円	△448億円

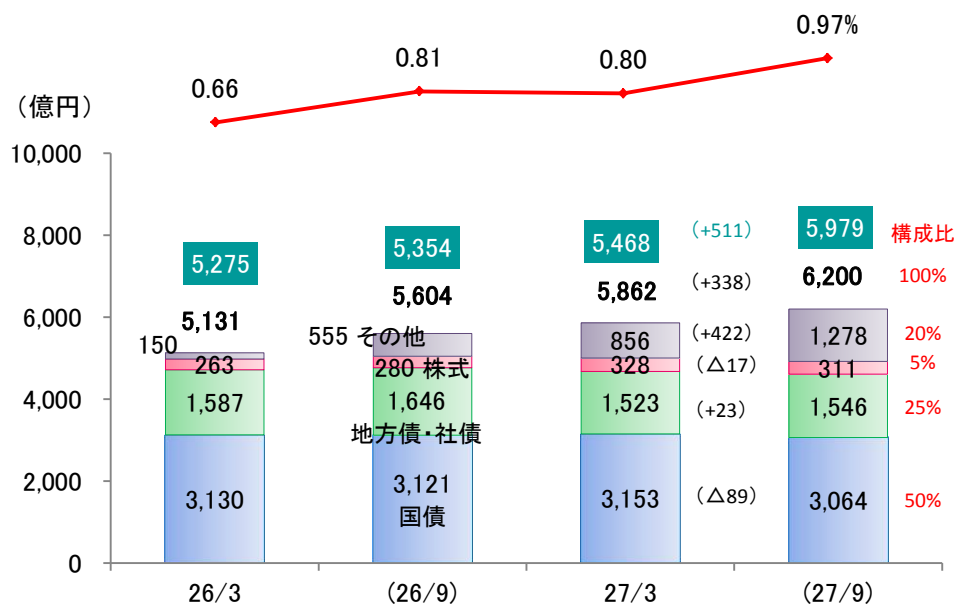
◆ 東京TYFGの預証率 **26.3%**

◆ 有価証券残高

- 東京TYFG（連結）の有価証券残高は、前年度末比448億円減少の1兆1,920億円となる。
- 東京都民銀行は、低金利環境下、運用の多様化を図るべく外債投資を増やしたこと等により、前年度末比338億円増加の6,200億円となる。
- 八千代銀行は、金利リスクの軽減や利回り改善の観点から分散投資を進めた結果、前年度末比775億円減少の5,604億円となる。

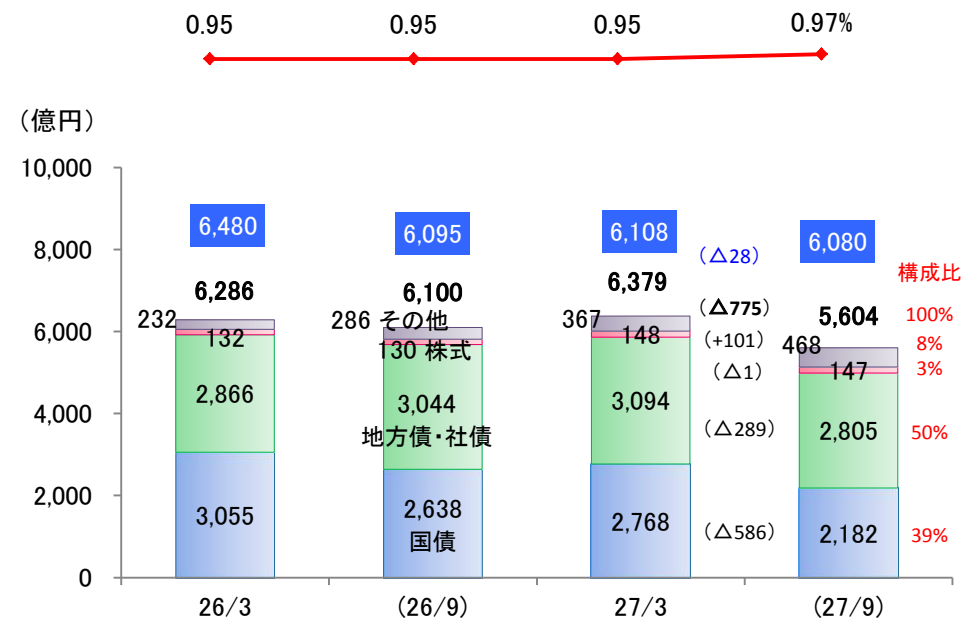
■ 有価証券残高・利回り推移（東京都民）

（白抜き数値は期中平残、カッコ内は前年度末比増減）



■ 有価証券残高・利回り推移（八千代）

（白抜き数値は期中平残、カッコ内は前年度末比増減）



預かり資産

■ 預かり資産残高（両行合算）

（億円）

	26/3	(26/9)	27/3	(27/9)	前年度末比
投資信託	1,899	2,050	2,272	2,135	△137
保険	1,850	1,904	1,907	1,987	+80
公共債	1,042	953	827	722	△105
残高合計	4,791	4,908	5,007	4,845	△162

◆ 預かり資産残高

- 預かり資産販売の体制整備・強化、お客さまニーズに対応した提案等により、販売を推進。
- 保険残高は両行合算で前年度末比80億円増加となるも、投資信託については、不安定な市況の影響を受け基準価額が低下したこと等により、両行合算で前年度末比137億円減少の2,135億円となる。

■ 預かり資産残高推移（東京都民）

（億円）

	26/3	(26/9)	27/3	(27/9)	前年度末比
投資信託	1,434	1,513	1,663	1,482	△181
保険	1,186	1,187	1,145	1,148	+3
公共債	319	274	233	202	△31
残高合計	2,940	2,975	3,042	2,833	△209

■ 預かり資産残高推移（八千代）

（億円）

	26/3	(26/9)	27/3	(27/9)	前年度末比
投資信託	464	536	609	653	+44
保険	663	716	762	838	+76
公共債	722	679	593	519	△74
残高合計	1,850	1,932	1,965	2,011	+46

金融再生法開示債権・与信関係費用

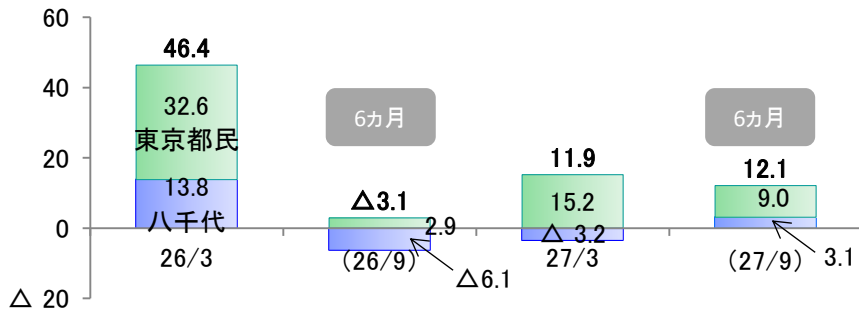
金融再生法開示債権額および比率（両行合算）

（億円）

	26/3	(26/9)	27/3	(27/9)	前年度末比
開示債権額	1,236	1,133	1,066	982	△84
開示債権比率	3.76%	3.48%	3.20%	2.92%	△0.28pt

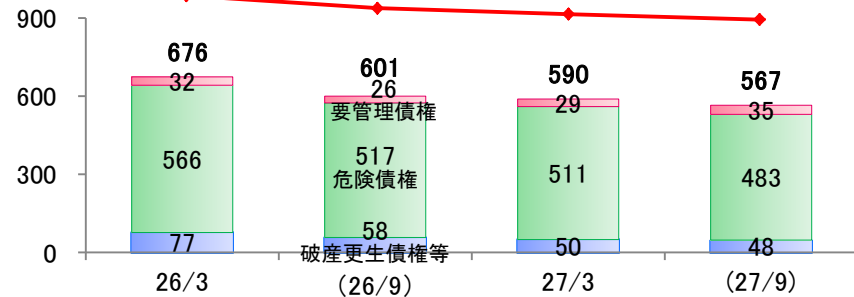
与信関係費用（両行合算）

（億円）



金融再生法開示債権額および比率（東京都民）

（億円）



金融再生法開示債権額および比率（部分直接償却を実施した場合）

- 開示債権額は、両行合算で前年度末比84億円減少し982億円となる。
- 開示債権比率は、開示債権額の減少が進み、前年度末比0.28ポイント低下の2.92%となる。

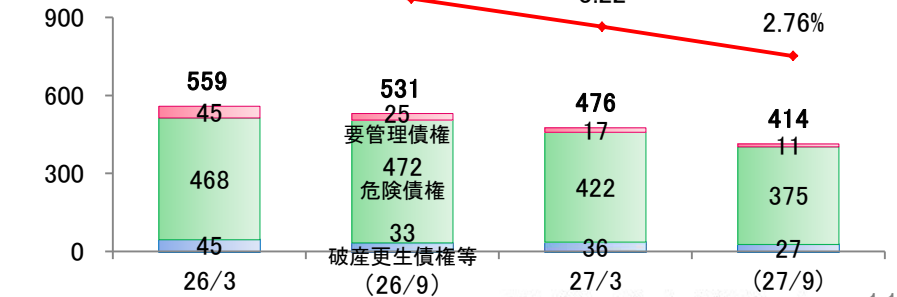
■ 両行は、部分直接償却を実施していませんが、実施した場合の計数を記載しております。

与信関係費用

- 与信関係費用は、貸出先の業況が比較的安定していることや、再生支援等にも注力していることにより低位で推移。

金融再生法開示債権額および比率（八千代）

（億円）



自己資本比率(バーゼルⅢ基準)

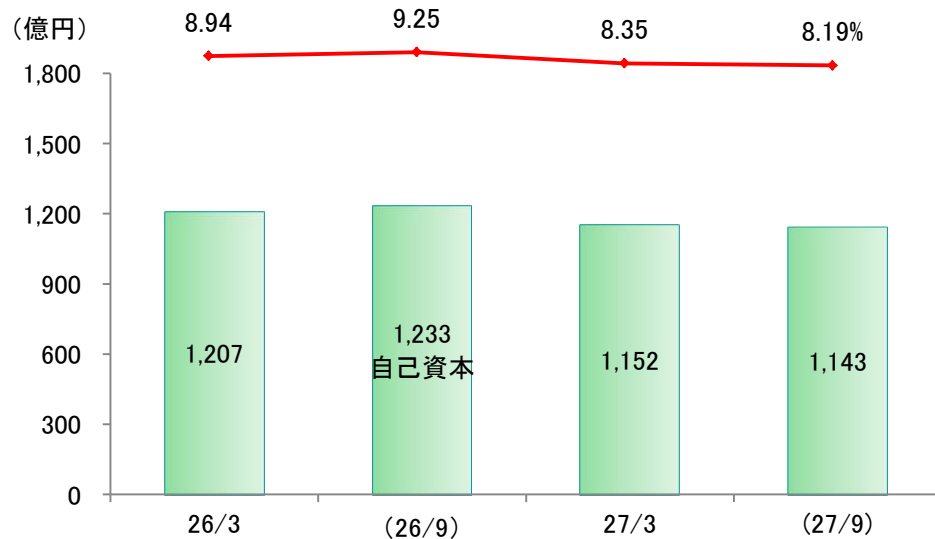
■ 連結自己資本比率(東京TYFG)

	27/3	(27/9)	前年度末比
自己資本	2,298億円	2,269億円	△29億円
リスク・アセット	2兆4,814億円	2兆5,170億円	356億円
自己資本比率	9.26%	9.01%	△0.25pt

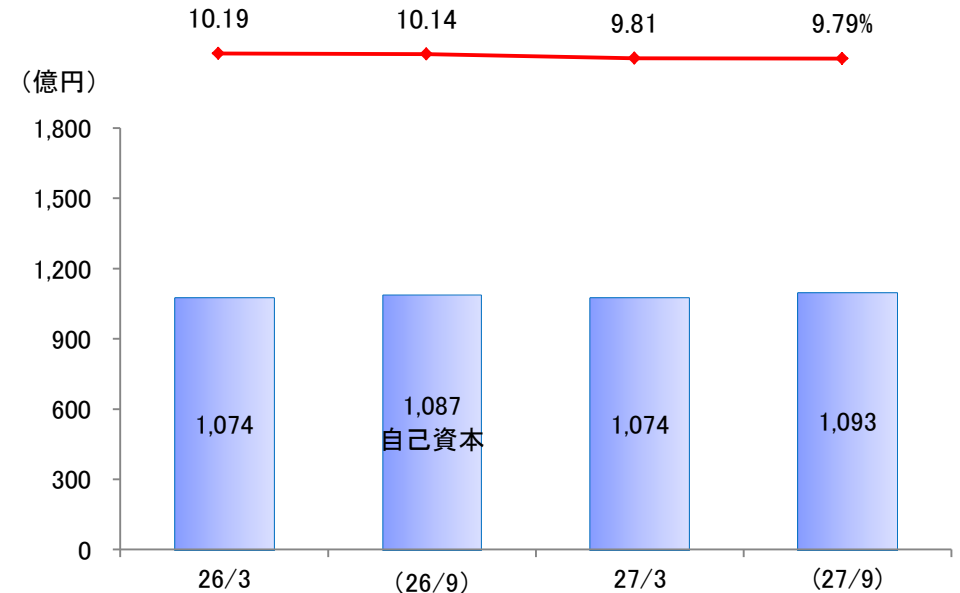
◆ 連結自己資本比率

- 東京TYFGの連結自己資本比率は、前年度末比0.25ポイント低下の9.01%となる。
- 東京都民銀行は前年度末比0.16ポイント低下の8.19%、八千代銀行は前年度末比0.02ポイント低下の9.79%となる。
- 東京TYFG、東京都民銀行、八千代銀行ともに、国内基準の4%を大きく上回り、高い健全性を確保している。

■ 連結自己資本比率(東京都民)



■ 連結自己資本比率(八千代)



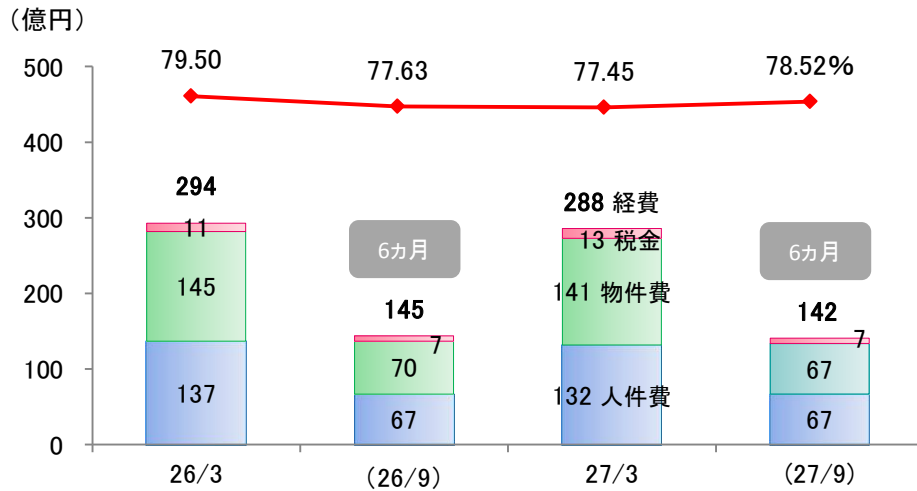
■ コアOHR（両行合算）

	26/3	(26/9)	27/3	(27/9)	前年同期比
コアOHR	81.38%	80.74%	79.68%	79.54%	△1.20pt

◆ コアOHR

○ 両行合算のコアOHRは、経費の減少を主因として、前年同期比1.20ポイント低下の79.54%となる。

■ 経費およびコアOHRの推移（東京都民）



※コアOHR＝経費÷（業務粗利益－国債等債券損益）×100

■ 経費およびコアOHRの推移（八千代）

